

令和7年10月7日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

- 1 鳥獣被害対策の取組状況について・・・・・・・・・・ 1

農 林 水 産 部

鳥獣被害対策の取組状況について

I ツキノワグマの緊急銃猟制度の創設

1. 制度概要

人の日常生活圏にツキノワグマ等が出没した場合、以下の4つの条件の全てを満たしたときに、市町村長の判断により銃器を使用した捕獲等（「緊急銃猟」）を可能とする「改正鳥獣保護管理法（鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律）」が、本年9月1日に施行

【緊急銃猟を実施するための4つの条件】

- ① クマ等が人の日常生活圏に侵入していること
- ② 人命又は身体への危害を防止するため、緊急に対応が必要であること
- ③ 銃猟以外の方法では的確かつ迅速な捕獲等が困難であること
- ④ 住民や第三者に銃猟による危害を及ぼす恐れがないこと

【実施方法】

- ・市町村長は、市町村職員に指示、又は職員以外の者に委託して実施
- ・地域住民の安全確保のため、必要に応じ、市町村長は通行制限、避難指示を実施
- ・市町村長は、都道府県知事に応援要請が可能
- ・緊急銃猟の実施に伴う損失（物損）については、市町村長が補償（保険対応等）

2. ツキノワグマの緊急銃猟制度創設に係る県の対応

引き続き、市町と連携してツキノワグマ対応に当たるとともに、市町における緊急銃猟の体制整備及び実施を支援

(1) 市町の緊急銃猟体制整備に対する支援

| 市町の体制整備事項 (国の「緊急銃猟ガイドライン」より) | 県の支援 |
|-------------------------------------|--|
| 対応マニュアルの作成 | ・対応マニュアル例の作成・提供 |
| 必要な人員・関係者の協力体制の確保 | ・捕獲者（射手）要件を満たす候補の情報提供 ・緊急銃猟関係機関への協力依頼 |
| 机上及び実地訓練・研修等の実施 | ・研修等の実施 |
| 備品の確保（ヘルメット、盾、クマ撃退スプレー、無線機、ビデオカメラ等） | ・国の指定管理鳥獣対策事業交付金による財政支援（国1/2、県1/4、市町1/4） |
| 保険の加入（物損の損失補償） | |

(2) 市町の緊急銃猟実施に対する支援

市町からの応援要請への対応

【応援の例（「緊急銃猟ガイドライン」より）】

住民避難の呼びかけ（車の運転含む）、指揮命令を発する際の技術的助言 等

Ⅱ ニホンザル対策

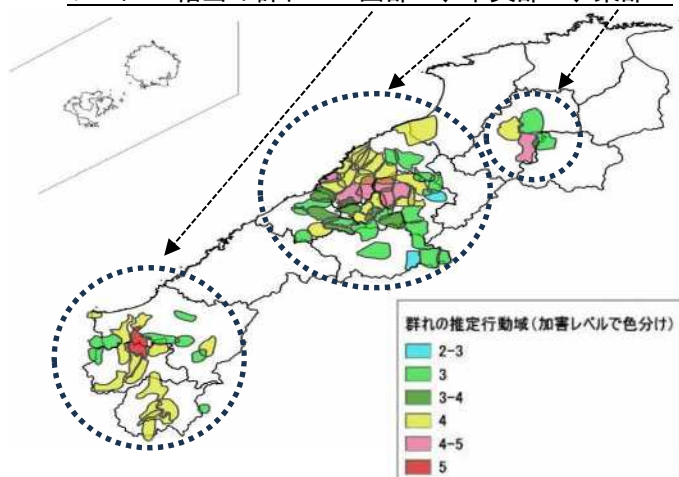
1. ニホンザルの生息状況調査の概要

| | 2007 (H19) 調査 | 2021 (R3) 調査 | 2024 (R6) 調査 |
|-------|---------------|--------------|--------------|
| 群れ数 | 49 | 63 | 71 |
| 推定個体数 | 1,730 | 2,410 | 3,600 |

※2007・2021 は中山間地域研究C、2024 は委託（株式会社野生動物保護管理事務所）により実施

■加害レベルごとのサル群れの状況

レベル5相当の群れ8：西部1、中央部6、東部1



| | |
|-------|---|
| レベル 0 | サルの群れは山奥に生息しており、集落に出没することがないので被害はない。 |
| レベル 1 | サルの群れは集落にたまに出没するが、ほとんど被害はない。 |
| レベル 2 | サルの群れの出没は季節的で農作物の被害はあるが、耕作地に群れ全体が出てくることはない。 |
| レベル 3 | サルの群れは、季節的に群れの大半の個体が耕作地に出てきて、農作物に被害を出している。 |
| レベル 4 | サルの群れ全体が、通年耕作地の近くに出没し、常時被害がある。まれに生活環境被害が発生する。 |
| レベル 5 | サルの群れ全体が、通年・頻繁に出没している。生活環境被害が大きく、人身被害の恐れがある。人馴れが進んでいるため被害防除対策の効果が少ない。 |

（環境省ガイドラインによる）

2. ニホンザル対策の概要

(1) 第2期島根県農林水産基本計画における目標

加害レベルの高いニホンザルの群れ（加害レベル5）をゼロ

(2) これまでの取組

- ・市町において、追い払い、防護柵設置、捕獲檻設置による捕獲等の対策を実施
- ・県は、国交付金等による支援を行うとともに、各地域事務所の鳥獣専門職員が対策等について指導・助言

(3) 新たな取組

① 市町職員向け研修会の実施（令和7年8月）

ニホンザルの生態、基本的な対策の考え方等について、市町と情報共有

② 加害レベル5（4～5を含む）の群れについて被害対策計画の策定

対策の専門的知見を有する専門業者に委託し、県、市町、地域住民との協議の上、群れの特性等を踏まえた被害防止に向けた計画を策定

③ 被害対策計画の実行

県、市町、地域住民、専門業者で役割分担のもと、計画の実行

【対策例】（地域住民に対する被害防除等に向けた研修会の開催、追い払い、電気柵設置などの侵入防止対策の指導・助言、実施、捕獲檻設置などによる、「群れごと捕獲」の手法検討及び実施）

④ 被害対策の進捗管理、他地域への波及

専門業者による検証・分析を実施し、他地域の被害対策に活用